

くまとり議会だより

平成29年5月発行

No.37

発行部数 17,000部 1部当たり14円で作成しています

発行/熊取町議会 編集/広報委員会
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-9023



永楽ダムでの花見



南小学校入学式

もくじ 3月定例会

3月定例会	2~3ページ
平成29年度予算	4~7ページ
会派代表質問	8~10ページ
一般質問	11~14ページ
政務活動費報告	15ページ
議会報告会日程	16ページ

6月定例会予定

傍聴にお越しく下さい

○会議はいずれも午前10時からです。
(6月14日(水)の議会運営委員会のみ
午後1時30分からです。)

議事の進み具合により、会議が終了している場合もあります。
日程は変更する場合があります。直前にお問い合わせください。

- 本会議の日程 6月7日(水)・8日(木)・21日(水)
【予備日】6月9日(金)
- 委員会の日程 (別室での傍聴となります)
【議会運営委員会】6月1日(木)・6月14日(水)
【事業厚生常任委員会】6月14日(水)
【総務文教常任委員会】6月16日(金)

※5月8日(月)に臨時議会が予定されています。

3月定例会

3月7日(火)に開会、3月30日(木)に閉会しました。この議会では町長提出議案25件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件、請願1件を審議しました。

個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 (全会一致)

平成29年7月から、個人番号使用の情報連携開始に伴う改正。

事務分掌条例の一部を改正する条例 (全会一致)

「事業部」を「都市整備部」に変更。

勤務時間、休暇等条例及び育児休業条例の一部を改正する条例 (全会一致)

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、職員の育児休業及び介護休暇制度の改正を行う必要が生じた。

貝塚市立青少年野外広場の区域外設置に関する協議について (全会一致)

「貝塚市立青少年野外広場」が、熊取町内の区域に設置されることに伴う協議を行うため。広場の設置・管理費用は貝塚市が負担。

平成28年度熊取町一般会計補正予算(第5号) (全会一致)

歳入歳出予算の総額に1億1004万円を追加。歳入は、社会資本整備総合交付金確定、保険基金安定負担金拠出額の確定による減額。国庫補助金の確定による水道事業費、町道舗装事業債等の減額。くまとりふるさと応援寄付金の増額(2億6962万円)等。歳出は、退職手当増額、くまとりふるさと応援基金積み立て増額、民間保育所運営委託料減額、環境センター運営事業費減

額、道路維持・新設改良事業費減額等。

指定介護予防支援事業者の指定に関する基準並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 (全会一致)

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 (全会一致)

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 (全会一致)

介護サービスを提供する事業者の手続きを3市3町(泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町)の広域福祉課で行うための条例改正。

保育所条例の一部を改正する条例(全会一致)

南保育所の廃止、北保

育所の0・1歳児保育の開始による定員変更。

ひとり親家庭医療費助成条例の一部を改正する条例 (全会一致)

児童福祉法等の一部が改正され里親への助成について明確にしたもの。

国民健康保険条例の一部を改正する条例(賛成多数)

保険料の応能負担の賦課限度額の引き上げ。所得税法等の改正による法定軽減の変更。

反対討論 共産党

今年度は医療分を54万円、支援分を19万円に引き上げで国基準と同額の89万円となる。平成20年度以来毎年の引き上げで、58万円だった賦課限度額が平成29年度には89万円に。所得500万円の3人世帯では、1万7670円の負担増となる。しかもこの世帯は、今年度的大幅引き上げで、大打撃を受けている。平成27

年度に比べ約6万6千円の負担増で、総額83万5500円を払っている。この様な世帯に、さらに負担を求めるのが今回の改定である。

国民健康保険は非正規の方や年金の方が多く、医療費高騰の下で国保財政は構造的な問題を抱えている。国への要求を続けるとともに、軽減措置から外れる低所得者、扶養家族の多い方の軽減を自治体独自で取り組むべきである。

水道事業設置条例の一部を改正する条例 (全会一致)

永楽ゆめの森公園が整備され給水区域を拡張、給水人口及び一日最大給水量を修正するもの。

町道路線認定及び廃止について (全会一致)

大宮4号線等、11カ所を認定するもの。

永楽ゆめの森公園駐車場 4月より有料化

平成29年4月1日より永楽ゆめの森公園駐車場の有料化が始まりました。普通車では最初の30分は無料、60分/100円、1日最大500円となります。

〈有料時間〉平日は11時～、土日祝は9時～



保険基盤安定繰入金の

平成28年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
(全会一致)

なったため。

道建設の工事が先送り

主な補正は、流域下水

から1056万円を減額。

歳入歳出予算の総額か

平成28年度熊取町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
(全会一致)

終点の変更のため。

野田東6号線について

町道路線認定及び廃止について
(全会一致)

事業費の確定によるもの。円を減額。

資本的収入1600万円

平成28年度熊取町水道事業会計補正予算(第4号)
(全会一致)

担当の確定。

主な補正は広域連合負担金の確定。

1674万2千円を追加

歳入歳出予算の総額に

平成28年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
(全会一致)

交付額(2342万6千円)が決定されたため。

「無線通信式防犯カメラ」10台 4月から運用を開始

平成28年6月議会で補正予算が承認され、町内小学校区に2台ずつ無線通信式防犯カメラが設置され運用を開始しました。

平成29年度予算では、町内各自治会の意向を踏まえ、40箇所程度に防犯カメラが設置されます。



中学校3年生普通教室に エアコンを設置

平成28年度に町内の中学校の3年生普通教室と一部の支援教室にエアコンが設置されました。

中学校1・2年生の教室には平成29年度予算でエアコン設置が承認されました。

小学校には平成30年度以降に設置される予定です。



議員の態度表明(○賛成 ×反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します。)

3月定例会審議案件	議員名	文野	重光議長	浦川	阪口	坂上昌史	二見	渡辺	服部	矢野	佐古	河合	鱧谷	江川	坂上巳生男
	会派	熊愛	熊愛	未来	未来	未来	公明	公明	新政	新政	新守	新守	共産	共産	共産
国民健康保険条例の一部を改正する条例		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成29年度熊取町一般会計予算		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成29年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成29年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成29年度熊取町介護保険特別会計予算		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

備考:日本共産党熊取町議員団(共産)、熊愛の会(熊愛)、新政クラブ(新政)、熊取公明党(公明)、新守クラブ(新守)

平成29年度予算が可決されました

予算審査特別委員会委員

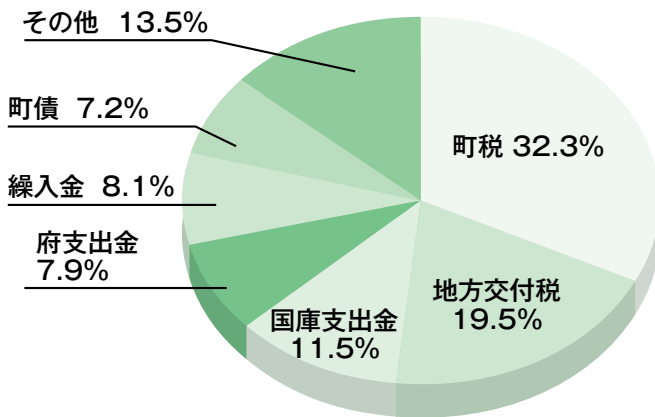
委員長 陽子 佳浩 則子 憲子 規
 副委員長 鯉谷 重光 渡野 江古
 委員 長浦 川重 渡野 江古
 委員 長浦 川重 渡野 江古
 委員 長浦 川重 渡野 江古
 委員 長浦 川重 渡野 江古

3月9日の本会議において本委員会に付託された、平成29年度一般会計予算他6件について、3月22日・23日・24日・28日の4日間にわたって審査しました。

本委員会では、活発な質疑応答があり、採決の結果、一般会計予算は賛成多数で可決。下水道事業特別会計予算他5件については、賛成全員、又は賛成多数で可決し、議長に報告しました。

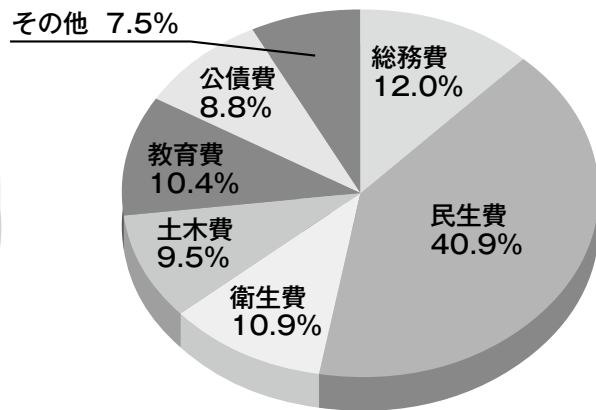
平成29年度 一般会計歳入歳出予算

歳入予算額 126億2,988万2千円



歳入	予算額	前年比
町税	40億8,410万円	1.0%
地方交付税	24億6,200万円	3.1%
国庫支出金	14億5,613万円	△ 10.3%
府支出金	9億9,204万円	8.0%
繰入金	10億2,331万円	16.4%
町債	9億1,540万円	△ 14.0%
その他	16億9,687万円	△ 9.4%

歳出予算額 126億2,988万2千円



歳出	予算額	前年比
総務費	15億2,174万円	1.5%
民生費	51億6,053万円	2.0%
衛生費	13億7,872万円	0.4%
土木費	11億9,658万円	△ 29.6%
教育費	13億1,748万円	8.2%
公債費	11億749万円	△ 3.2%
その他	9億4,731万円	19.0%

平成29年度 特別会計歳入歳出予算

	予算額	前年度対比(%)	主な内容
下水道事業特別会計	13億8,795万4千円	1.4%	下水道整備
国民健康保険事業特別会計	62億9,441万8千円	△0.8%	保険給付費、共同事業拠出金等 被保険者数：11,135人
後期高齢者医療特別会計	5億3,408万2千円	8.7%	被保険者数：4,974人
介護保険特別会計	34億1,962万3千円	2.2%	被保険者数：11,868人 認定者：2,228人
墓地事業特別会計	2,250万6千円	△46.0%	
水道事業会計	14億4,076万円	△2.8%	

一般会計予算等に対し、会派の意見・要望

新政クラブ・新守クラブ

- ①「家庭教育支援」「学校支援」 ソーシャルワーカー、ケースワーカーの配置強化と人材育成確保。部活動支援として外部指導員の積極活用。次期学習指導要領に対応した教職員の指導力向上。
- ②「学校教育環境の充実」 小学校へのエアコン設置 小中学校トイレの洋式化。
- ③「スポーツ推進」 熊取町の恵まれたスポーツ環境をいかしたまちづくり。
- ④「健康・スポーツ」を核とした「仮称：健康スポーツ推進室」の新設。
- ⑤「防災対策」 自主防災組織率100%。意見交換の場としての協議会設置。避難所へのWi-Fi設置。
- ⑥「熊取アトムサイエンスパーク構想」実現に向けた加速度的な取組の推進。

熊取公明党

- ①転入・定住促進策として、新築住宅固定資産税減免制度の再構築、若年者の移住支援や3世代同居・近居支援制度の創設。出産記念品贈呈の再構築。
- ②活力あふれるまちづくりとして「道の駅」の設置。
- ③交付金やふるさと応援基金を活用して小中学校へのエアコン設置とトイレの洋式化。
- ④スクールソーシャルワーカーの拡充と放課後子ども教室の拡充。
- ⑤前立腺がん検診の周知徹底。胃がん内視鏡検査と胃がんリスク検診の早期導入。がん教育の推進。
- ⑥ヘルプマーク、ヘルプカードの導入。手話言語条例に基づく理解と普及。
- ⑦B型肝炎ワクチン予防接種の3歳までの公費助成。「産婦健康診査事業」

および「産後ケア事業」の導入。

- ⑧自主防災組織の協議会の立ち上げ。被災者支援システムの早期導入。
- ⑨ひまわりバスの駅への乗り入れ等、利便性向上。
- ⑩小谷穴釜線の道路拡幅、ひまわりドーム下通路の安全な歩行空間の確保。
- ⑪BNC T実用化の推進。熊取アトムサイエンスパーク構想実現への取組。

未来

- ①近居支援政策の導入等、新たな政策導入を。
- ②地方創生につき、大胆な施策実施を。
- ③町内事業者がオール熊取で取り組める環境の整備を。
- ④国際交流事業のテレビ会議システム導入及び周知活動を。
- ⑤住民提案協働事業を住民が利用しやすい制度へ

改善を。

- ⑥ひまわりバスの乗り継ぎの改善や駅前への乗り入れを。
- ⑦永楽ゆめの森公園周辺の自然を活用した施策の導入及び「水遊び場」の設置を。
- ⑧小学校のエアコン設置及び小・中学校のトイレの洋式化の早期実現を。
- ⑨防犯カメラの増設及びカメラの検証を。
- ⑩熊取図書館司書の視察費用の増額を。
- ⑪外国語指導助手（ALT）を活用した英語教育の充実や、放課後学習への支援を。
- ⑫青年団の活動の活性化や住民同士の交流が拡大する様、積極的な働きかけを。
- ⑬談合問題の徹底した債権回収を。

熊愛の会

- ①防犯カメラ、小・中学校のエアコン設置の拡充。
- ②住民が納得できる談合

の債権回収と町政の評価。

- ③アトムサイエンスパークの早期実現。
- ④将来を見越した町内の桜と紅葉の植樹計画策定。
- ⑤永楽ゆめの森公園のバス停を公園入口に移動を。
- ⑥鳥獣被害防止のため、猟友会補強の補助の強化。
- ⑦町広報のカラー化とA4サイズへの切替を。
- ⑧子育て世代の定住促進に向け転入優遇策を復活。
- ⑨児童の学習レベル向上に向け放課後学習拡充を。
- ⑩各地域の老人憩いの家の老朽化対策の早期実施。
- ⑪子供会、青年団、婦人会の活動の再活性化支援。
- ⑫町職員の事務効率改善。
- ⑬町の魅力づくりとPR。

共産党議員団

- ①職員の非正規率が高い。勤務実態を把握し適正な人員配置を。保育士、図書館司書の欠員を非正規職員で穴埋めしている状況が恒常化しないよう対応を。

②徴収向上は必要な課題だが、滞納に至った経過を調査し、差し押さえで生活困難に陥ることのないよう配慮を。

- ③学童保育の大規模化に対応した施設整備など、保育環境の改善を。
- ④小学校のエアコン設置やトイレの洋式化など学習環境の改善に努められたい。就学援助は入学準備に間に合うよう早めること。
- ⑤ごみの不法投棄対策を強め、「小型不燃ごみ」の定期収集を検討されたい。
- ⑥永楽ゆめの森公園の管理・運営は、利用者と地域住民に安全で快適な公園となるよう万全の体制で臨まれたい。
- ⑦安全第一の道路整備、交差点改良、歩道確保に努め、路面標示など交通安全施設の適正管理に努められたい。
- ⑧地元業者の育成と定住促進を進める「リフォーム助成」の復活を。

予 算 委 員 会 で の 質 疑 応 答

- 問** 町民税の収納率と差し押さえ状況は？
答 2月末現在89.5%。差し押さえは、平成28年236件。預貯金・生命保険・不動産・自動車、その他債権など。
- 問** 図書館司書の1名減の理由は？
答 採用試験に30名が受けた。1次2次で3名になり3次試験で合格基準に至らなかった。平成29年度は嘱託職員と臨時職員で補う。
- 問** 町営大原住宅の駐車場の空き区画の活用については？
答 空き18区画を一般に貸し出す予定。
- 問** ひまわりドーム前交差点からひまわりドーム南交差点の区間の歩道の詳細設計については？
答 自転車と歩行者の安全な歩行空間を確保できるように、カラー化等も含め設計している。
- 問** 下水道整備について、事業認可区域の拡大を含めた計画の更新業務とは？
答 平成29年度中に普及率や使用料が拡大する区域を事業認可区域として、拡大する計画の変更をする。
- 問** 街頭防犯カメラの設置計画は？
答 平成28年度は10台設置、平成29年度は新たに40台設置予定。
- 問** 外国語指導助手(ALT)の配置計画は？
答 小学校2名・中学校3名の計5名。平成30年度からは、小学校に1名増員し、計6名体制の予定。
- 問** 駅西整備の進捗状況は？
答 泉佐野市と熊取町とで、協議会が立ち上がっており、今後、双方で協議を進めていく予定。
- 問** 校務用パソコン入替に際し、入札不調に対する制度の見直しは？
答 使用状況を再確認し、再度仕様の見直し等広く競争原理が働くよう検討したい。
- 問** 中学部活動支援について4月の法改正の影響は？
答 昨年の動向を見てしっかり対応したい。
- 問** 宿泊施設誘致条例を可決して半年となるが誘致活動の状況は？
答 トップセールス10件をはじめ、ホテル不動産業者を中心に68件の誘致営業を展開しているところ。誘致につながるようなインセンティブが確認できれば条例改正も視野に入れながら対応していきたい。
- 問** 平成29年度の国民健康保険料が10%以上低下している。町民の保険料負担は下がるのか？
答 保険料は平成29年6月に、保険給付費や交付金の平成28年度の実績を見て算出することになる。
- 問** 拠出超過に対する平成29年度の激変緩和措置の額はいくらか？また、その信頼度は？
答 5,884万円を計上しているが、非常に不正確な値である。

特別会計への意見・要望

熊取公明党

下水道事業特別会計

事業認可区域の事業計画変更への取り組みについては、普及率や使用料が拡大する地域へ整備計画を拡大されたい。

国民健康保険事業特別会計

健康ポイントアップ事業の推進。ジェネリック医薬品個別差額通知の拡充。

介護保険特別会計

タピオ体操プラスの地域展開。認知症簡易チェックシステムの導入。

墓地事業特別会計

ひまわりバスを利用して来苑する高齢者や障がい者の方への配慮と対策。

熊愛の会

国民健康保険特別会計

①国民健康保険料額の算出では算出根拠や値上げ

理由をわかりやすく、もれなく説明されたい。

②大阪府国民健康保険料

統一では、早期に試算値と根拠情報の説明を。

介護保険特別会計

介護予防、生活支援・一般介護等の事業の体制と人を拡充されたい。

墓地事業特別会計

①個人情報を含む墓苑の使用許可や返却手続等の事務は、公園の維持管理業者に委託しないこと。
 ②墓苑利用の高齢者や子供連れの人のために、ひまわりバスの停車場所を墓苑近くにする。

共産党議員団

国民健康保険特別会計

国庫負担の増額が必要であり、住民生活を守る自治体として保険料軽減のため一般会計からの繰り入れ増額を検討されたい。共同事業の拠出金超

介護保険特別会計

国の制度改革で要支援の方がサービスを受ける。町の事業に移行しても、サービス低下とならないよう最大限の努力を求めたい。

墓地事業特別会計

永楽公園の駐車場有料化によって墓地利用者に影響がでないよう、公園担当課と調整しながら運営に努められたい。共同墓地の設置も検討されたい。

水道事業会計、下水道事業特別会計

低所得者などへの減免制度を検討されたい。下水道整備完了地区における水洗化促進に努め、未整備区域については国の交付金を活用しながら、整備促進に努められたい。

平成29年度予算に対する討論

一般会計

《反対討論》

共産党議員団

中学校の1・2年生の普通教室と特別教室へエアコンの整備、大規模地震などの災害発生時に備えて、消防団の分団器具庫の耐震改修等が計上され、歓迎する。しかし平成29年度予算は、前年度と比べ基本的な問題は解決されていないと判断。

①職員の非正規率が56.3%である。非正規職員への依存が大きい。恒常的な業務は正職員を基本とすべき。②超過勤務抑制の問題。残業のない職員配置と職員の自主的な勤務改善を求める。③国保会計への法定外繰り入れが少ない。国保料の負担を国保加入者だけで解決すべしとの姿勢に終始している。④徴収業務は

大切だが、窓口相談へ来ることを前提とした相談業務では滞納者の実態がつかめない。通帳などの差し押さえの増加により、生活困窮に陥るケースが生まれている。

《賛成討論》

熊取公明党

一般会計は前年度より約13%減の予算。財源不足を財政調整基金から7億3500万円繰り入れて均衡を図っている。そのような中、以下の主要施策について評価する。町立中学校へのエアコン設置。全小中学校へのALT配置。すくすくステーションによる妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援。不妊・不育治療費助成。前立腺がん検診の導入。手話言語条例に基づく手話の理解と普及。平成28年度は10台、平成

29年度は40台の防犯カメラの設置。小谷穴釜線道路改良事業、東和苑西交

差点右折レーン設置。路面下空洞調査の計画的実施。小型不燃ごみの拠点回収の3か所の拠点増設。厳しい財政状況ではあ

るが、転入定住促進策の拡充、永楽ゆめの森公園を基軸とした観光プロモーション事業や「道の駅」の導入等、わくわくドキドキするような地方創生、まちの活性化に全力で取り組みんでいただきたい。



特別会計

《反対討論》

共産党議員団

国民健康保険事業特別会計

計

保険料の値上げで、払いたくても払えない状況が生まれている。国に対して国庫負担の増額が必要であるが、住民生活を

守る自治体として、一般会計からの繰り入れを増額し、減免制度の拡充など住民負担の軽減へ最大限の力を注ぐべきである。

介護保険特別会計

国の制度改革で要支援の方がサービスを受けられなくなる恐れがある。国保同様に負担の大きさが問題だ。利用料減免の創設、保険料減免の拡充など課題である。

後期高齢者医療特別会計

制度開始当初に比べ保険料が随分高くなっている。高齢者だけの別枠医療保険制度であり、制度の廃止を求める立場から、この予算には反対する。

《賛成討論》

熊取公明党

下水道事業特別会計

事業認可区域の拡大を含めた事業計画変更業務への取り組みについて評価する。

国民健康保険事業特別会計

健康ポイントアップ事業の推進や未受診者への電話勧奨、ジェネリック医薬品個別差額通知等の医療費適正化への取り組みを評価する。

介護保険特別会計

タピオ体操プラスの地域展開に期待する。墓地事業特別会計 車での来苑者には駐車カードが配布。ひまわりバスを利用して来苑する高齢者や障がい者の方への配慮と対策を求める。

水道事業会計

水道事業計画の給水人口の見直しによる整備計画の策定を評価。水道施設の耐震化と健全な企業経営を望む。

意見を採択

無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

●提出先 内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣

Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから拡充、機能向上、利便性向上、財政的支援措置等を強く要望する。

次期学習指導要領
小学校の英語活動・教科に対する教員への
サポート体制について

新政クラブ 矢野 正憲



小5・6年生の英語が
正式教科に！

問 次期学習指導要領は
小学校で3年後の202
0年度、中学校で4年後
の2021年度から全面
実施される。

特に小学校ではグロー
バル化に対応し、英語教
育を前倒し「聞く・話す」
を中心に英語に親しむ活
動を小学3・4年に導入
し、現在英語活動を実施
している小学5・6年の
英語は教科書を使って
「読む・書く」も加えた
正式教科となる。

これからの3年間の準
備期間が大切になり、成
果を上げるうえでその中
核を担う教職員の指導力
向上がかかせない。

小学校の英語活動・教
科に対する教員へのサ
ポート体制をどう考えて
いるのか？

答 熊取町は平成19年よ
り小・中学校にALT(外
国人英語指導助手)を配
置し、先進的に英語授業
研究を進めている。

28年度は、大学教授を
招聘した研修会を年3回
実施し、小学校教員・A
LTが参加。小・中連携
や小学校英語活動の授業
の在り方について学ぶ機
会を設けている。

併せて年複数回各小学
校に指導主事が出向き、
英語活動の授業見学を行
いALTとの授業打合せ
や研究授業の指導案づく
りにも関わって小学校教
員に対して具体的に指導
助言を行っている。

また大阪府の事業を活
用し、中学校英語教員を
小学校に専科教員として
配置をしている。クラス
担任やALTとともに英
語活動の授業を担当して、

中学校教員の専門性をい
かした授業を展開してい
ることで、子どもたちの
学習意欲や小学校教員の
英語指導力の向上につな
がっていると考えている。

引き続き、ALTとのあ
り方、文字指導を含めた
「聞く」「話す」「読む」「書
く」の4技能の指導方法
等授業研究を進めながら、
小学校教員の指導力向上
を図っていく。



要望

英語嫌いの低年齢
化につながらないように
しっかりと対応してほし
い。

子どもを取り巻く諸問題解決の積極的な支援策を！
健康・スポーツ推進に特化した横断的な専門部署の新設を！

新守クラブ 佐古 員規



子どもたちの学びと
成長の場づくりについて

問 本町での地域連携し
た子育て支援の内容は？

答 学校・家庭・地域が
一体となって、課題解決
の一助として地域教育協
議会を組織し、子どもの
安全事業など、学校支援
事業を実施している。子
ども達の放課後の居場所
づくりや町内大学による
科学実験教室開催、親子
での体験など家庭や地域
との連携も進めている。

問 学校協議会の成果は。

答 学校の取組や子ども
達の現状等を保護者や地
域の方にも理解頂き、委
員からの適切なアドバイ
スにより教育活動に反映
できたこと。今後も三者
が連携協力し、開かれた
学校づくりを進めたい。

問 子どもを取巻く諸問
題解決の支援策は？

答 スクールソーシャル
ワーカー(SSW)を各
中学校区に3名配置して
おり、朝の登校支援など
課題のある子どもや家庭
等の適切な支援をきめ細
かな対応を行っている。

要望

SSWの人材確保
と、多くの子ども達の変
化をいち早く発見し、
個々の適切な支援を！



スポーツレクリエーション
の推進について

問 スポーツ振興を基盤
とした大学(大体大DA
SH)との連携は？

答 各大学施設の提供や

専門人材の派遣等特色あ
る取組協力を頂くなど、
各大学や町とのコラボ等
より深く協議を重ねス
ポーツを基本としたまち
づくりを広く検討したい。

問 町内スポーツ団体等
との連携は？

答 様々なスポーツ団体
との意見交換など行い、
連携等具体に取組みたい。

問 学校体育や部活指導
での連携は？

答 南小では、体大生が
教員や児童と一緒に体力
向上事業を展開中。中学
校の部活では学生も含め
部外指導員17名配置など
学校生活の充実を図る。

問 高齢者福祉面での連
携活用は？

答 介護予防事業として
各地区にタピオステー
ションを展開したい。

要望

運動・健康を核と
した全町的な取組を！

若年層の転入・定住促進を！女性が輝くまちづくりを！
新たに前立腺がん検診を導入！
産後2週間サポート事業のブラッシュアップを！

熊取公明党 渡辺 豊子



まちの活性化について

問 「熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の本格的な事業展開を進めるための取り組みは？

答 加速化交付金を活用し町内大学生を主体とした動画・情報誌を作成した。本町の活力を発展させる施策を積極的に事業展開する。



若年者向け情報誌

問 「地方創生推進交付金」や「地域女性活躍推進交付金」の活用について

答 同交付金については補助率が50%、選択と集

中のもと、検討を深めた。 「地域女性活躍推進交付金」の申請要件は、市町村推進計画の策定などで、推進計画の策定を進めながら対応したい。

健康づくりについて

問 新たに導入する前立腺がん検診の実施方法は？

答 50歳以上の男性を対象。PSA検査により、1年に1回、集団での特定健診と合わせて行う。自己負担は一人当たり千円。

問 胃がん検診での胃内視鏡検査及び胃がんリスク検診については？

答 胃内視鏡検査は、近隣3市3町及び泉佐野泉南医師会と共に、導入に向けて検討を始めている。胃がんリスク検診については、現時点考えていない。

問 B型肝炎ワクチン予防接種の3歳までの公費

答 助成について3市3町での協議は進んでいるか？

答 3市3町とも国基準（1歳まで）に基づき実施する考え。3歳までについては、国や他の自治体の動向を注視しながら協議していきたい。

子ども施策について

問 妊産婦に対する総合的な相談支援となる産後の2週間サポート事業について、国の「産婦健康診査事業」として助成を拡充して取り組みを推進するの？日帰りや宿泊のできる産後ケア体制についての検討は？

答 産後ケア事業実施が産婦健康診査事業の補助要件となっている。産後2週間サポート事業のブラッシュアップを図るために助産師会等と連携し産後ケア事業制度についても検討したい。

熊取創生プロジェクトチームについて
街頭防犯カメラについて

未来 坂上 昌史



熊取創生プロジェクトチームについて

問 プロジェクトチームが出来てからの成果と現在取り組んでいる課題は？

答 宿泊施設の誘致については宿泊施設誘致条例を制定し様々な機会をとらえ町長のトップセールスを初めチーム一丸となつて誘致活動を進めている。公有財産の有効活用については、永楽浄水場跡地の有効な利活用を目指した具体的な方策を検討したところ、民間主導によるビジネスモデルを構築する上で事業化が困難であるとの結論に至った。現在は熊取図書館周辺の遊休地を活用した活性化方策について検討している。

街頭防犯カメラについて

問 今後の課題とプロジェクトチームの長期ビジョン、戦略は？

答 民間事業者・民間資本の活用を視野に取り組んでいることから事業者の意向に左右されてしまう、という点でプロジェクトの達成の難しさを感じている。今後は成功事例や先進事例の調査研究はもとより、持続可能なまちづくりや地域の活性化に資する事業の企画立案に向け必要に応じて外部の専門家からの意見も頂きながら進めていきたい。

街頭防犯カメラについて

問 平成28年度設置される10台の場所の決め方、平成29年度の設置予定台数とそれ以降の考え方。

答 設置場所の選定方法は、各小学校区に2台ずつ設置する方針のもと、区長会説明を行った。泉佐野警察署と協議を進め、

「犯罪発生状況を踏まえ、児童・生徒が多く利用する主要な通学路かつ各小学校区の幹線道路の交差点に設置することが効果が高い」との指導のもとに決定した。平成29年度は40台の設置を予定。以降については府下自治体の対応状況等を踏まえて慎重に検討したい。



会派代表質問

「国民健康保険大阪方式」議論は続く！ 談合事件「請願」実現へ、検証チーム始動！

熊愛の会 文野 慎治

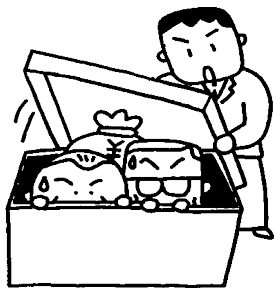
国民健康保険料率の府内 統一化の問題点について

問 「市町村標準保険料率」の仮試算結果が出された。28年度の保険料が移行後の値と比べて非常に高い要因は何か？

答 27年度の医療費の伸びは決算ベースで約2億円。28年度も同様と想定され、仮に府内統一化を希望した。仮試算は28年度の保険料額は予算ベースで報告、次回試算では決算ベースで報告となる。仮試算での28年度保険料額はバラツキがあるとともに、予算ベース数値で実際の保険料額より大きな金額となっている事も差が生じている要因。

問 熊取町の要望はどのように集約して府に伝え実現を図るのか？

答 保険料率の急激な上昇や、累積赤字を持つ団



体の赤字補てんを他市町村に転嫁しない事、制度構築に係る費用を全額国庫負担する事を大阪府町村長会を通して要望。府は、収納率・医療費水準に対するインセンティブ方策を国に要望し、市町村の努力が評価される仕組みになるよう、国に要望している。

要望 国は平均保険料率を示すが府県統一は求めていない。熊取町の他より勝っているインセンティブを反映する努力をお願いする。

談合事件関係2請願可決 後の取り組みについて

問 取り組み内容は？

答 町顧問弁護士と住民訴訟原告側弁護士の畠田弁護士を中心とした行政訴訟に精通した5名の弁護士による検討チームを設置。3月中旬にスタート。

問 町長の決意を伺う。

答 (町長) 町顧問弁護士に本案件を熟知されている岩本弁護士に就任して頂いた。この事が「債権回収」に対する「決意表明」。岩本・畠田弁護士を中心とする検討チームで債権回収並びに過去の訴訟経過等について、調査・検証し的確な提言を頂き、その経過は、住民・議員へ情報提供を行い、意見を伺う機会を設け、債権回収及び過去からの検証について誠心誠意取り組み

所存。



第3次総合計画の総括と第4次総合計画の進め方 国民健康保険の差し押さえ状況は？

日本共産党 江川 慶子

町の将来を計画 第4次総合計画にむけて

問 平成29年度は第3次総合計画の最終年度であり次の計画の審議も行われる。地方自治法の改正で計画の位置づけは市町村にゆだねられている。位置づけ、総括、進め方、内容は？

答 平成23年地方自治法改正により総合計画の策定義務は廃止されている。将来にわたり活力ある地域社会を維持するため、総合的かつ計画的な行政運営の指針を示し、住民にまちづくりの長期的な展望を示す指針が必要である。第3次総合計画の「みんなが主役」協働のまちづくりを展開できたものと総括している。課題や背景について「振り返りシート」をとりまとめ

総合計画審議会へも資料

として提供している。選択と集中の考え方のもと、子育て支援、高齢者介護支援の観点等どのような分野に重点的に取り組むか等も含め審議会や策定委員で検討していく。

問 前回の答弁で差し押さえが増えているが、経緯、差し押さえ基準、その後の対応は？

答 国税徴収法第47条第1項に、督促状から10日を経過した日までに完納しないときは、滞納者の財産を差し押さえなければならないとされている。未納世帯にコールセンターから電話でお知らせし、さらに納付のない世帯については12月と5月に催告書を送付し電話催告。全く連絡がつかない世帯を訪問し接触を図っている。しかし連絡がつかない場合、及び分納誓約を守らない場合財産調査の結果生活に必要なもの以上の預貯金等を事前に通知し相談機会が持てるよう接触を図っている。それでも連絡がない場合差し押さえに至っている。



国民健康保険について

問 平成28年度は平均10%の保険料の値上げが行われた。決算見込みはいかがか？

答 決算見込みにおいても累積赤字の解消が難しい見込み。保険料率の値上げはやむを得なかった。



第4期障がい福祉計画について

服部 脩二



問 第4期障がい福祉計画の、平成27年度と平成28年度の事業成果と問題点は？

答 全ての障がい福祉サービス・障がい児通所支援の利用申請者に、利用計画の提出が必要となり重点的に取り組んだ。障がい者一人ひとりに相談支援専門員が相談に当たることのできるようになり、必要な時期に必要なサービスをj受ける体制整備が整った。

問 本年度、取り組む事業、継続して推進する事業については？

答 「地域活動支援センター「ひろば」を、本町単独で設置し、社会参加に向けての支援をしている。平成28年12月議会で「手話言語条例」が制定された。福祉の情報をまとめた「福祉のしおり」の作

成。介護保険・障がい福祉課に精神保健福祉士の資格をはじめ、専門的な資格を有する職員を配置する。



問 平成26年度から設置している「自立支援協議会」の活動内容とは？

答 多方面の15人の方々が委員に就任し、ネットワーク構築等に向けた協議をし、情報の共有化を図り、課題の整理・改善に向けて協議し、相談の

あった事例検討等の勉強会を実施している。

問 障がい者が落ち着いて避難生活ができるための体制づくりについては？

答 災害発生時には、熊取ふれあいセンターを福祉避難所として開設する。

問 就労支援に係る障がい福祉サービス事業所の事業内容は？

答 町内に5ヶ所あり、各種印刷作業や、縫製製品などの小物類の作成・販売等を行っている。

問 関係機関等の事業所名と支援の内容は？

答 泉州南障がい者就業・生活支援センター、ハローワーク等で、15人が支援を得て就職した。

問 生活保護費を受給しないので自活する対策は？

答 障がい者就業センター等と連携を密にし、希望に添った支援をする。

国際交流事業について

『テレビ会議システム』を導入し、参加出来ない99%の子ども達にも外国との交流の機会を

浦川 佳浩



問 姉妹都市「ミルデューラ市（オーストラリア）」との交流が、昨年で30周年を迎えた。事業の概要と成果は？

答 夏休みを利用した「青少年の相互派遣事業（本町は中学生が対象）」が主な事業内容で、訪問年には選出された12名の生徒を派遣。費用の約半分である15万円を個人が負担し、残りを本町と関空からの補助で賄っている。成果として、のべ154人の子どもの国際感覚の醸成に寄与出来た。

問 帰国後の報告会は？

答 町長を含めた行政機関、学校関係者、同行した保護者などに感想を述べている。

要望 この事業は費用面で、子ども達の成長を応援する住民が協力してい

る。参加出来なかった子ども達や興味のある保護者向けにも、体験談を広く共有出来る仕組みを導入すべきである。

要望 テレビ会議システムを導入し、より大きな成果を

問 現行の事業では、およそ1%の子どもしか、この事業に参加出来ない。日本に残る99%の子ども達の為に、新たな取り組みとして、インターネットを活用した「テレビ会議システム」を導入し、日本に居ながらも、外国の子ども達と会話出来る環境を提供し、交流の機会を作つてあげたいと思うがどうか？

答 非常に面白い提案だと思う。今後、研究していきたい。

問 次のステップとして、小学校5・6年生にも、「テレビ会議システム」を

活用して、外国の同年代の子ども達と交流させてあげたいがどうか？

答 次期学習指導要領を見据え、今後、研究していきたい。

「英語が好き」な子どもの割合

小学校5・6年生	70.9%	↓ ダウン
中学校1年生	61.6%	
中学校2年生	50.3%	

→成長するにつれ、英語が好きな割合が減る
※文部科学省「外国語活動実施状況調査」より

要望 文科省の調査では、子どもが成長するにつれ、英語が好きな割合が減つていく傾向にある。英語を学ぶ楽しさや話す必要性を持続させる為にも、実施して頂きたい。

4月から始まる介護保険の総合事業の進捗状況は？
第7期介護保険について
児童保育所の施設改善について

鯉谷 陽子

総合事業の進捗状況

問 総合事業の介護研修の参加者は？

答 申し込みが20名で参加者は19名。

問 サービスAを引き受けられる事業所は？

答 訪問型サービスAが1事業所、通所型サービスAが2事業所。問い合わせもあり増える予定。

問 現行サービスとサービスAとの違いは？

答 訪問型サービスAは、専門職ではなく町の実施した研修修了者もサービスを提供。通所型サービスAは機能訓練、入浴介護、昼食提供、などを除いたレクリエーションなどのサービス。

問 サービスAの利用料はいくら安くなるのか？

答 訪問型サービスAでは一ヶ月224円、通所型サービスAでは312

円安くなる。

要望 身体介護がなくなりお風呂や昼食が提供されない、本人の希望をよく聞いてもらいたい。

第7期介護保険

問 第7期の3年間での65歳以上の増加数は？

答 500人程度と見込んでいる。

問 第6期での地域包括支援システムの構築については平成30年度(第7期)からの実地となった。

答 地域包括センターとの連携、職員体制の拡充が必要だがいかがか？

答 総合相談などは地域包括支援センターが、在宅医療と介護の連携などは町が施策を行い、綿密な連携で取り組んでいる。

職員体制については1号保険者数の推移を見ながら検討していきたい。

児童保育所の施設改善

問 設置基準は、おおむね40人程度にするとなっていた。80人を超える所は3クラスにすべきでは？

答 条例では、おおむね40人としているが、当分適用しない経過措置を設けている。一人あたりの区画面積を基本とし、安全な保育確保の上、待機児童を出さないよう指定管理者と協議。3クラスの化については、児童数の推移を考慮し、施設整備のタイミングで実施予定。



障がい者の方が住みやすい町に

二見 裕子

ヘルプマーク・ヘルプカードについて

問 ヘルプマークは大阪府で導入予定ですが、熊取町での対応は？

答 大阪府の導入に賛同し、介護保険・障がい福祉課の窓口でヘルプマークストラップを配布予定。

問 ヘルプカードの導入は？

答 大阪府のガイドラインを確認し、作成、配布に、前向きに検討する。

問 ストーマ装具について

問 町内にオストメイトの方は何人いるか？

答 84名。

問 災害時に福祉避難所における各自のストーマ装具の保管は？

答 昨年10月から、富田



林市では災害時に備えて、自己所有の装具を預かり、保管する取組を実施しているが、本町は保管場所や方法など、先進自治体の状況を調査し検討する。

問 家族介護用品支給の対象以外でも介護に必要とする物も介護給付券が使えないか？

答 日常で使用する生活用品(ビニール袋など)介護の目的以外にも利用できる物品については、対象品の追加は難しい。

問 防災・減災について

問 各自主防災組織での避難マニュアル案を町で作成してはどうか？

答 大規模災害に備え、各自主防災組織の訓練など防災・減災に資する活動を積極的に支援し、避難に特化したマニュアル案も自主防災組織からの意見要望、近隣市町の取

問 訓練メニューの作成は？

答 訓練実施の届出手続きの中で具体的な訓練メニューを提示し、訓練企画の参考としている。

問 総合防災訓練も合わせて33地区、延べ1664人が参加。

問 避難行動要援護者の災害時における避難方法の個別計画は？

答 避難行動要援護者は1137人。名簿情報同意者は525人のうち、個別計画策定者は363人。個別計画策定を更に推進する。



組状況を踏まえ、更に検討を深める。

問 訓練メニューの作成は？

答 訓練実施の届出手続きの中で具体的な訓練メニューを提示し、訓練企画の参考としている。

問 総合防災訓練も合わせて33地区、延べ1664人が参加。

問 避難行動要援護者の災害時における避難方法の個別計画は？

答 避難行動要援護者は1137人。名簿情報同意者は525人のうち、個別計画策定者は363人。個別計画策定を更に推進する。

問 訓練メニューの作成は？

答 訓練実施の届出手続きの中で具体的な訓練メニューを提示し、訓練企画の参考としている。

問 総合防災訓練も合わせて33地区、延べ1664人が参加。

問 避難行動要援護者の災害時における避難方法の個別計画は？

答 避難行動要援護者は1137人。名簿情報同意者は525人のうち、個別計画策定者は363人。個別計画策定を更に推進する。



問 ヘルプマークは大阪府で導入予定ですが、熊取町での対応は？

問 ヘルプカードの導入は？

問 ストーマ装具について

「広報くまとり」リニューアルへ一歩踏み出す！
町民ブランド下道路 通学路の安全対策を！

文野 慎治



「広報くまとり」について

問 現状認識は？

答 広報紙は、町行政と住民を繋ぐ重要なツール。

町政に対する住民の理解と協力を得るため精力的に記事の編集、発行に取り組んでいる。

問 リニューアルについての考えは？

答 行革の観点から、一部カラー紙面であったものを二色刷とし経費削減した経過がある。平成29年度はリニューアルの是非を検証したい。

要望 近隣7市3町の3月号広報を集めた。形態ではタブロイド版、A4版の分類。印刷ではカラー化と二色刷りに分かれる。タブロイド版は保管がしにくく後からも記事を探すのが困難。残念ながら「広報くまとり」の賞味期限は2〜3日。A4

■ A4版	泉大津市・和泉市・泉佐野市・泉南市・阪南市・田尻町・岬町・忠岡町
■ タブロイド版	貝塚市・岸和田市・熊取町
◇ カラー紙面（表紙・裏面・写真等）	泉大津市・和泉市・泉佐野市・貝塚市・岸和田市・田尻町
◇ 二色紙面（白黒写真）	泉南市・阪南市・忠岡町・岬町・熊取町

版は保存し易く直ぐ必要な記事が採れる。イメージを考え転入促進の観点からも表紙・裏表紙はカラー写真等の活用が必要。

住民自らが住む自治体を選択する時代。町のイメージそのものが「ブランド」。泉佐野市の広報紙は抜きん出ている。「議会だより」も合わせ、早急な検討を求める。

答（町長） 現行広報の問題は認識している。情報公開が公約。情報を分りやすく住民の皆さんへ

届けるため予算も含め、前向きに検討する。

道路整備について

問 小谷・穴釜線について

答 今後、地権者の方々の協力を得ながら、平成30年度末の全線拡幅完了を目指し、鋭意事業推進に取り組む。

問 町民ブランド下の歩道拡幅について

答 今後、道路詳細設計を実施し、警察等関係機関と協議の上決定していく。

現況の車道6.5m・歩道約1.0mを車道7.0m・自転車歩行者道4.5mとし、道路自体を町民ブランドの反対側に拡幅する内容で協議を進める予定。国庫補助金の確保に努め早期事業完成を目指す。

要望 現場は正に通学路であり、教育委員会や父兄の皆さんの心配な場所。早期実現を願う。

「健くま隊・タピオひろめ隊・食改」それぞれの分析
熊取びんぴん元気ポイントアップ事業について
住民の健康増進に向けて考えている事業について

阪口 均



問 町内に「健くま・タピオ・食改」の三つのボランティア活動があるが、それぞれの活動状況は？

答 町内には「健くま」をとり入れて、さらに参加者を増やしていきたい。「タピオ」は住民運営のタピオステーションを実施し、このほど構築した「タピオ体操プラス」を普及させたい。そのためには不足しているボランティアの増員が不可欠と考えている。

	健くま	タピオ	食改
ボランティア数	33名	13名	29名
同上 5年前	29名	15名	17名
参加者数	1477名	1920名	1852名
同上 5年前	1106名	1113名	1266名

いずれも参加人数は増え活発に活動している。

問 評価と今後の目標は？

答 「健くま」においては、住民参加型ウォーキングイベントや、女性が参加しやすいイベントな

どを取り入れて、さらに参加者を増やしていきたい。「タピオ」は住民運営のタピオステーションを実施し、このほど構築した「タピオ体操プラス」を普及させたい。そのためには不足しているボランティアの増員が不可欠と考えている。

問 住民の健康増進に向けて考えている事業は？

答 健康づくりグループ3者と、各大学及び町内の各種活動の皆様と協力のもと、住民の健康寿命が延びるよう取り組んでいきたい。



「食改」は今後も健康に結びつく「食」について広く住民に啓発していく。課題は役員のなり手不足があげられる。

問 昨年十一月から始まった「熊取びんぴん元気ポイントアップ事業」の集計結果は？

答 平成二十九年二月末で応募者は113名で

あった。告知は十分か？

答 パンフレットを作成し、全戸配布と公共施設に配布した。

要望 すでに、ひまわりドームにはなかった。十分にケアをしてもらいたい。

要望 教育委員会が行っているスポーツ教室との運動も考えてもらいたい。

問 住民の健康増進に向けて考えている事業は？

答 健康づくりグループ3者と、各大学及び町内の各種活動の皆様と協力のもと、住民の健康寿命が延びるよう取り組んでいきたい。

健康寿命の上位5県

男性 (歳)	女性 (歳)
愛知 71.74	静岡 75.32
静岡 71.68	群馬 75.27
千葉 71.62	愛知 74.93
茨城 71.32	沖縄 74.86
山梨 71.20	栃木 74.86

「アトムサイエンスパーク構想」について
「熊取ブランド」について

坂上 昌史

「アトムサイエンスパーク構想」について

問 京都大学原子炉実験所があることを熊取町は十分に活かしているか？

答 実験所の協力を得ながらBNCTを分かりやすく説明したパンフレットやDVDを配布するとともに本町ホームページへの情報掲載や住民向けシンポジウムなどの取り組みを行い一定の評価を頂いている。本町としては原子炉実験所がある、ということが他の自治体にはない特性を施策展開に活かしていると認識している。

問 今後の具体的な目標は？何年後にどうなっているのか？

答 研究の性質上、抽象的な目標となっており長期スパンで取り組むべき課題である。構想推進に

あたり本町としては、これまで社会情勢を鑑みながら年度単位で目標を定め、取り組みを進めてきた。決して場当たりのでなく、その都度効果検証もしている。平成29年は実験所を核としたブランド創出検討の促進などの他、在阪テレビ局に対するプレスリリースについても挑戦したいと考えている。

「熊取ブランド」について

問 熊取コロッケの販売実績と今後の展開は？販売業者は増えたか？

答 総個数3万2900個の熊取コロッケを製造委託し、泉州国際市民マ

ラソンなどの様々なイベントにおいて提供してきた。飲食店等への提供については、現在町内10者をはじめ町内3大学の学食、泉佐野市のホテル日

航関西空港において、さらに貝塚市の飲食店などにも提供し、販売や配布を行うて頂いている。

問 今後「熊取ブランド」は何をしていくのか？

答 熊取のブランドとなり得る商品の掘り起こしを行うとともに、産業の活性化につなげて行きたいと考えている。



「小型不燃ごみ」定期収集を復活する自治体もある。検討してはどうか。土砂の埋め立てを規制する条例を本町でも制定すべきではないか。坂上 巳生男

小型不燃ごみの収集改善

問 小型不燃ごみは有料で電話申し込みという方法は、泉州南部などごく一部の自治体のみ。岬町や貝塚市など定期収集に戻す自治体も出ている。電話申し込みはごみ減量化のためと説明されてきたが減少しているのか。

答 電話申し込み以前は、粗大・不燃として計量されており、電話申し込みで小型不燃ごみがどれだけ減ったかを示すデータはない。粗大・不燃の排出量全体は、平成14年から16年までの平均が1222トン、平成25年が945トン、26年が973トン、27年が1050トンと増加傾向だが減量効果は出ている。

問 電話申し込みで小型不燃ごみが減少したという明確なデータはない。

住民の利便性を考え定期収集にもどす自治体もある。陶器類や蛍光灯、乾電池などを資源ごみ扱いで収集する自治体も多い。小型不燃ごみの定期収集を実施してはどうか。

問 土砂の埋め立てによる問題を防ぐため、条例で規制する動きが強まっている。本町では、大阪府の規制対象となる事例が出てくるか。



答 成合地区との境界で泉佐野市の土地に3千㎡以上の土砂を置いている所があり、大阪府から指導を受けている。府と協力して監視を続けたい。

問 成合隣接地は監視して頂きたい。3千㎡未満の土地については市町村で条例を作るところが増えていく。本町はどうか。

の効果を検証しつつ利便性向上を考えていく。

問 土砂の埋め立てによる問題を防ぐため、条例で規制する動きが強まっている。本町では、大阪府の規制対象となる事例が出てくるか。

答 大阪府から条例制定の必要性の説明を受けた。埋め立ての事前許可、周辺住民への事前説明などを規定できる。近隣の動向を注視し事務を進める。

追加。自治会に対しても拠点回収への参加協力を呼び掛けている。これら



熊取町談合問題の終結に向けた熊取町の取り組み

先の12月議会で、2件の請願（談合賠償金の公平・公正な全額回収を強力に実行することを求める請願）及び「談合問題の調査特別委員会の設置等を求める請願」が全会一致で採択されました。平成29年2月の議員全員協議会及び3月の本会議で、藤原町長から以下の方向性が示されました。

今後の取り組み

昨年4月に本町顧問弁護士に就任して頂いた、談合事件や住民訴訟に熟知されている岩本弁護士と、住民訴訟の原告代理人弁護士を務められた畠田弁護士を中心とし、行政訴訟などに精通された

5名の弁護士による「検討チーム」を設置する。「検討チーム」は、債権回収の「最強の法的手段」の検討、執行にかかる効果・問題点の整理、これまでの本談合事件の訴訟経過と町の対応を検証し、提言を頂く。

平成29年2月発行(No.36)議会だよりの訂正とお詫び

次の3か所に誤りがありました、お詫びして訂正いたします。

- ① 2 ページ 3 段目行頭に「創設されたことから、確定申告書に必要なとなる地」を挿入
- ② 3 ページ 1 段、11 行目
誤「収益的支出に22万3千円を減額。」
正「収益的収入に22万3千円を減額。収益的支出に346万7千円を減額」
- ③ 5 ページ（教育委員会と総務文教常任委員会の懇談会を実施しました）の囲みの中
誤「教育委員5名」
正「教育長と教育委員4名」

今後、気を付け、親しみやすい紙面づくりに取り組んでまいります。



「国民健康保険・都道府県化の大阪方式の中止を求める請願」について

平成28年9月議会に請願が提出され、情報が十分でないことから、これまで「継続審議」としていましたが、このたび「大阪府の方針に変化が生じた」という理由で取り下げられました。

平成28年度 議会政務活動費収支報告

政務活動費は、町議会議員の町政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されています。（議員一人月2万円）会派ごとの収支内訳は次のとおりです。

(円)

会派名	所属議員名	収入(利息含)	支出合計	内 訳								残余金(注2)	主な支出内容	
				調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務費(注1)			人件費
日本共産党熊取町会議員団	坂上巳生男 江川 慶子 鱧谷 陽子	720,002	495,048		391,627	51,060					15,730	36,631	224,954	議員セミナー受講料 自治体学校 in 神戸 議員団主催学習会開催
熊取公明党	渡辺 豊子 二見 裕子	480,002	132,720	7,640	36,948	63,360					15,552	9,220	347,282	議員セミナー受講料 奈良県吉野郡大淀町視察 議会報告書作成費
熊愛の会	重光 俊則 文野 慎治	480,000	387,239	139,259	168,960	36,820						42,200	92,761	議員セミナー受講料 富山県南砺市視察 岐阜県多治見市・愛知県岡崎市視察 会派報告書作成費
新政クラブ	矢野 正憲 服部 脩二	600,000	581,626	298,090	256,703	800					12,204	13,829	18,374	議員セミナー受講料 千葉県船橋市・神奈川県中郡大磯町視察 BNCTシンポジウム参加
未来	阪口 均 浦川 佳浩 坂上 昌史	720,001	589,880	193,995	186,394	99,718		2,700				107,073	130,121	議員セミナー受講料 富山県南砺市視察 岐阜県多治見市・愛知県岡崎市視察 会派報告書作成費
新守クラブ	佐古 員規 河合 弘樹	360,013	258,378	47,280	185,389	800					16,200	8,709	101,635	議員セミナー受講料 千葉県船橋市・神奈川県中郡大磯町視察

注1：事務費には会派控室でのインターネット利用に係る経費が含まれ、各会派の所属議員数に応じて支払っています。（プロバイダー料年間総額 64,536 円）

注2：残余金は町に返還しています。（マイナスとなっている会派は会派での負担となります。）

注3：佐古議員については平成28年10月より新政クラブから新守クラブへ所属変更。

※収支報告書及び政務活動費に係る出張報告等について、町議会ホームページでも公開します。

議会報告会の予定

議会報告会全体会

5月27日(土) 午後7時30分～
 会場:熊取交流センター 煉瓦館
 講義室A 《担当:2班》

議会報告会班構成(○は班長)

- 1班 ○河合 弘樹、浦川 佳浩
 渡辺 豊子、服部 脩二
 坂上 巳生男
- 2班 ○佐古 員規、重光 俊則
 坂上 昌史、二見 裕子
 江川 慶子
- 3班 ○矢野 正憲、文野 慎治
 阪口 均、鯉谷 陽子

～定例会閉会後に各地区での議会報告と併せて全体会を実施しています。～

班	5月実施予定(3月議会報告)			
1	長池……………5月20日(土)午後7時～ 新野田……………5月27日(土)午後7時30分～		長池集会場 新野田老人憩いの家	
2	山の手台……………5月13日(土)午後7時～		山の手台老人憩いの家	
3	大宮……………5月20日(土)午後7時～ 自由が丘……………5月28日(日)午後7時～		大宮老人憩いの家 自由が丘老人憩いの家	
班	29年8月実施予定 (6月議会報告)	29年11月実施予定 (9月議会報告)	30年2月実施予定 (12月議会報告)	30年2月実施予定 (12月議会報告)
1	小垣内 小谷	七山	泉陽ヶ丘 和田	東和苑 水荘園・大久保サニーハイツ
2	希望が丘 熊取グリーンヒル	桜が丘 成合	野田	緑ヶ丘 公社熊取
3	関空国際	青葉台 紺屋	大原 つつじヶ丘	翠松苑

町議会ホームページの紹介

町議会のホームページでは、議員名簿、議会傍聴、請願と陳情、定例議会の日程、質問などを公開しています。
 また、会議録の閲覧、平成29年3月定例会の一般・会派代表質問、常任委員会・予算審査特別委員会の録画映像も視聴できますのでご覧ください。

写真募集

議会だよりの表紙に使用する写真を募集します。
 ※写真は返却できません。
 詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
 TEL072-452-9023

編集後記

熊取町議会は大坂府下で初めて「議会基本条例」を制定し、丸9年が経ちました。条例施行と同時に発刊した「議会だより」もNo.37号になりました。現メンバーで作成する「議会だより」はこの号が最後となります。
 今後、紙面構成の刷新・表紙のカラー化等、さらに読んで頂け、議会にもっと関心を持ち親しんで貰える「議会だより」を目指し努力します。
 ご意見・ご要望もお寄せ下さい。

広報委員会

- 委員長 鯉谷 陽子
 副委員長 文野 慎治
 委員 浦川 佳浩
 委員 二見 裕子
 委員 矢野 正憲
 委員 佐古 員規
 委員 江川 慶子